

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-03-01	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	スポーツ推進委員活動	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口			
		担当者名	小野塚	内線	3374			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-03-01	スポーツ推進委員活動						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 37（1962）年度	根拠	スポーツ基本法第32条、荒川区スポーツ推進委員の設置に関する規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ基本法第32条に基づき、区民とスポーツとを繋ぐコーディネーターとしての活動する ・ポッチャ等のパラスポーツやモルック等のニュースポーツの普及活動により、区民の体力向上につながる るとともに、スポーツをする機会が少ない区民にスポーツの楽しさを再認識してもらう機会を提供する 							
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区民一般 ・スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会がない、あるいは少ない区民 							
内容	<p>次の活動を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整を行う 2 区、教育委員会、学校、その他行政機関が行うスポーツ事業に協力する 3 区内団体の行うスポーツに関する事業等について、求めに応じて協力する 4 区民の求めに応じて、スポーツ実技の指導を行う 5 区民のスポーツ活動組織の育成を図る 6 区民や区内団体に対し、スポーツについての理解を深める 7 行政機関、学校及びスポーツ関係団体との調整を図る 8 その他、区民のスポーツ活動の促進を図るため、ニュースポーツ普及等の研究を行い、スポーツ振興のための指導・助言を行う 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和37年の体育指導委員制度の発足当時は、スポーツ人口を増やすための実技指導者的な役割が期待され、その後は地域スポーツ振興事業の企画者、推進者という任務が重視され、最近では、区民の自主的、自立的なスポーツ活動を支援するための地域スポーツコーディネーターとして位置付けられるようになった。 ・平成23年に制定されたスポーツ基本法に基づき、体育指導委員からスポーツ推進委員に名称が変更された。 ・平成24年に荒川区体育指導委員制度の創設50周年を迎え、平成24年9月26日に記念式典を開催。 ・平成28年度より規則を改正。安定した人材確保のため、年齢要件を満25歳から満20歳に引き下げた。 ・令和4年度より規則を改正。民法の成年年齢引き下げに伴い、年齢要件を満18歳に引き下げた。 ・令和4年度に荒川区スポーツ推進委員制度創設60周年を迎え、令和4年9月29日に記念式典を開催。 							
必要性	<p>スポーツ基本法第32条にスポーツ推進委員に関する規定が設けられている。また、荒川区スポーツ推進プランでは、スポーツ実施率(週1回以上)を50%(令和7年度)まで高めることを目標としており、スポーツ普及の中核を担うスポーツ推進委員の役割は非常に大きい。</p>							
実施方法	<p>(1直営) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員)</p> <p>スポーツ推進委員の任期は1期につき2年で、荒川区が特別職非常勤職員として委嘱している。(現委員の任期は令和4年4月1日～令和6年3月31日)</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	スポーツ推進委員運営事業の参加者数(人)	120	135	379	440	900	2・3年度は新型コロナで事業中止による減
	②	実技指導員派遣のイベント参加者数(人)	182	491	350	530	800	イベントの参加者数(2・3年度は新型コロナによる派遣件数減)
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度	6年度							
推進	推進	<p>スポーツ推進委員はスポーツ基本法に基づき、区が委嘱する特別職の公務員であり、区が主催する各種スポーツ事業において、スポーツの普及・推進のために必要であり、引き続き推進する。</p>						

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		6,275	7,641	6,412	7,703	6,129	8,512	6,185
決算額(5年度は見込み)		5,721	6,760	5,380	5,288	4,149	5,959	6,185
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名(5年度は見込み)								
スポーツ推進委員委嘱人数		45	44	42	40	38	32	45

予算・決算の内訳								
令和3年度(決算)			令和4年度(決算)			令和5年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	スポーツ推進委員報酬	3,787	報酬	スポーツ推進委員報酬	3,102	報酬	スポーツ推進委員報酬	4,455
報償費	研修会講師謝礼	0	旅費	宿泊研修会等	462	報償費	研修会講師謝礼	21
旅費	宿泊・管外研修会等	3	需用費	消耗品・スポ推だより	1,791	旅費	管外研修会等	330
需用費	消耗品・スポ推だより	147	役務費	スポーツ安全保険	92	需用費	消耗品・スポ推だより	776
役務費	スポーツ安全保険	66	使用料等	宿泊研修会等	397	役務費	スポーツ安全保険	103
使用料等	宿泊・管外研修会等	19	負担金補助等	各種研修会参加費等	115	使用料等	館外研修会等	311
負担金補助等	各種研修会参加費等	127				負担金補助等	各種研修会参加費等	189

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額	3年度		4年度	差額		
行政費用	給与関係費	9,731	9,673	▲ 58	地方税等	0	0	0	
	物件費	171	2,684	2,513	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	192	172	▲ 20	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	545	334	▲ 211	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 10,639	▲ 12,863	▲ 2,224	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	10,639	12,863	2,224	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 10,639	▲ 12,863	▲ 2,224	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 10,639	▲ 12,863	▲ 2,224		

備考 行政費用の物件費のうち旅費は、宿泊研修会を実施したため、増加した。同じく一般需用費は、スポーツ推進委員の委嘱に伴うユニフォーム一式の購入が発生したため、増加した。報酬は、退任があったためそれに伴い、減少した。

問題点・課題
 ・スポーツ推進委員が主催する事業の参加対象の多くは小学生が主体となっているが、その他にも高齢者や子育て世代など、幅広い世代にニュースポーツ及びパラスポーツを体験してもらえるように連携を図っていく。
 ・スポーツ推進委員の活動状況を多くの区民に周知する広報活動が必要である。
 ・現在定員の45名に達していない。身近な地域のスポーツコーディネーターとして活動するために募集を継続する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	スポーツ推進委員と協力し、誰もがができる種目を選定する。また、普及後も取り組める環境を整える必要がある。	主催事業でポッチャ交流大会を開催した。また、令和4年度から屋外スポーツを取り入れたことで活動の幅が広がった。	誰もがができるスポーツの普及を進める。また、用品の貸出など、普及後も取り組める環境を整える。
②	SNSを利用するなど、より広く周知ができるよう準備や体制を整える。	広報誌を配布すると同時に電子化し、委員会ホームページに掲載したことで、より多くの区民へ周知を図った。	引き続き、荒川区の各種SNS及びスポーツ推進委員のホームページや広報誌等を活用し、事業の取り組みの周知を行う。
③	定員を充足するため、ホームページに掲載する他、主催事業でチラシを配布して周知するなど、委員の募集を継続する。	ホームページに掲載、主催事業でのチラシ配布、あらかわ区報や区営掲示板に募集を掲載することで定員充足を目指した。	定員(45名)に満たしていないため、引き続き募集活動を行う。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨) 平成26年一定 非常勤職員の政治的中立について

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-03-02	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	スポーツひろば	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口			
		担当者名	小野塚	内線	3374			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-03-02	スポーツひろば						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 5年度 <input type="checkbox"/> 4年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 50（1975）年度	根拠	学校教育法第137条・社会教育法第44条・スポーツ基本法第13条及び第21条					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区民の健康増進、体力向上を図る。 ・ 区民に対するスポーツ習慣のきっかけづくりとするための場を提供する。 ・ スポーツを通じた地域における健全なコミュニティの育成、地域スポーツの拠点をつくる。 							
対象者等	普段スポーツから遠ざかっている区民（区内在住、在勤、在学者で中学生以上） ※一部小学生を受け入れている会場有り ※バスケットボールは高校生以上							
内容	1 実施会場：区立小中学校14校21会場 2 時間：午後7時30分～9時30分 ※小中学生は午後9時まで 3 種目：ミニテニス、ビーチボール、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球、健康体力づくり、みんなで健康づくり、キンボールスポーツ 4 参加費：無料 5 申込み：直接会場で行う。ただし、中学生は保護者の承諾が必要。一部会場では、小学生の参加も可。ただし、毎回保護者の付添いが必要。 6 運営方法：スポーツ推進委員又は各競技団体のメンバーが各会場の指導員として、管理・運営を行う。							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和50年3月 「スポーツひろば実施要項」制定 同年4月1日施行・昭和50年9月 4校4会場を開始 ・ 平成21年4月 14校23会場を実施 ・ 平成22年4月 14校24会場を実施 ・ 平成23年5月 14校24会場を実施（震災の影響により5月から実施） 尾久八幡中学校で「健康体力づくり」から「みんなで健康づくり」に名称変更 ・ 平成24年4月～ 14校24会場を実施 ・ 平成30年4月 南千住第二中学校で実施しているバドミントンが自主管理会場となる 諏訪台中学校第二体育館で実施しているビーチボールの対象を中学生以上に変更 ・ 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により8校8会場を実施 ・ 令和3・4年度 新型コロナウイルス感染症の影響により13校19会場を実施 ・ 令和5年4月 13校20会場を実施（1校1会場について現在休止中） 							
必要性	区民の健康増進、体力向上の場を提供するとともに、地域の活性化、コミュニティづくりのきっかけとなるため、必要性は高い。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 原則、会場ごとに2名の指導員を配置し実施。ただし夏休み等、参加人数の増加が見込まれる場合は各会場ごとに指導員を増員して対応。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	年間延べ参加者数（人）	1,437	2,826	11,610	14000	21,000	全会場合計人数（2・3年度は新型コロナウイルスの影響で開催期間短縮）
	②	1回平均参加者数（人）	15	13.1	17	18	30	1会場の1回平均参加者数
③	スポーツひろば実施種目数（種）	4	8	8	9	16	令和2年度は10種目中6種目、3・4年度は2種目を中止	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
推進		推進 区民が身近で気軽に参加でき、主体的に取り組むスポーツ活動の場として、区民の健康増進にも大きく寄与するため引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		2,797	2,728	2,680	2,878	3,338	3,363	3,204
決算額 (5年度は見込み)		2,263	2,318	2,135	955	978	2,103	3,204
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名 (5年度は見込み)								
スポーツひろば	参加者数	19,104	17,544	16,716	1,437	2,826	11,610	14,000
"	学校数	14	14	14	8	13	13	13
"	会場数	24	24	24	8	19	19	20
"	種目数	10	10	10	4	8	8	9

予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	指導員謝礼	595	報償費	指導員謝礼	1,553	報償費	指導員謝礼	1,882
需用費	運営用消耗品等	383	需用費	運営用消耗品等	550	需用費	運営用消耗品等	1,317
使用料等	緊急時搬送用	0	使用料等	緊急時搬送用	0	使用料等	緊急時搬送用	5

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,450	3,725	▲ 725	地方税等	0	0	0
	物件費	383	550	167	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	595	1,553	958	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	408	189	▲ 219	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,836	▲ 6,017	▲ 181
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	5,836	6,017	181	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,836	▲ 6,017	▲ 181
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,836	▲ 6,017	▲ 181	

備考 行政費用のうち物件費は一般需用費である。実施回数、実施会場が増えたことにより、スポーツひろば運営の感染症対策用品等、消耗品購入数が増加した。一方、補助費等はスポーツひろばの指導員謝礼であり、実施回数、実施会場が増えたことにより増加した。

問題点・課題
 ・コロナ禍以前の参加人数に戻るよう、指導員と連携しながら円滑に運営していく。
 ・新型コロナウイルス5類移行後も、区のガイドラインに基づき適切な新型コロナウイルス感染症対策を講じる等、参加者が安心して参加できる環境を整備する。

問題点・課題の改善策			
①	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	初心者や新規の方が気軽に継続して参加できるよう、参加者への積極的なサポートを行う。	初心者や新規の方を含む参加者に対し、指導員がルールや実技指導を行い、参加者が継続できるよう実施した。	各種用具類の充実を図るとともに引き続き初心者も安心して参加できるよう、配慮して運営していく。
②	必要な感染症対策を講じた上で、21会場で全種目実施できることを目標に運営方法等を検討する。	21会場全種目での実施はかなわなかったものの、適切な感染症対策を行ったことにより、19会場で8種目を実施できた。	引き続き適切な感染症対策を講じ、21会場で全種目実施できるよう指導員と協力して運営していく。
③			

他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
	(未実施区：豊島区)
議会議決(要旨)	

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-03-07	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	体育協会補助	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口			
		担当者名	森戸	内線	3371			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-03-03	体育協会補助						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 26（1951）年度	根拠	荒川区体育協会スポーツ振興事業補助金交付要綱					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	競技種目を横断的に統括し総合的にスポーツ振興を推進する荒川区体育協会の事業経費を区が一部補助し、体育協会の運営体制を支援することで、区の安定的なスポーツ振興を図る。							
対象者等	一般社団法人荒川区体育協会							
内容	荒川区体育協会の事業費、普及費、負担金及び補助金を対象経費として団体補助する。ただし、区から委託や別途事業補助される次の事業は本補助の対象経費としない。 《補助対象外事業》 <ul style="list-style-type: none"> ・区民体育大会の運営 ・あらかわ秋のスポーツイベント ・都民体育大会代表選手派遣 ・あらかわ生涯スポーツフェスティバル ・たまには運動しませんか！ ・親子で体力アップ推進事業 ・総合型地域スポーツクラブ設立支援 ・大会における応急救護体制の確保事業 							
経過	《補助金額の推移》 昭和60～62年度・200万円 昭和63～平成元年度・250万円 平成2年度・・・300万円 平成3年度・・・350万円 平成4～9年度・・・400万円 平成10～11年度・360万円 平成12～19年度・342万円 平成20～21年度・・・355万円 平成22年度・・・370万円 平成23年度・・・470万円（ただし60周年記念補助金100万円を含む） 平成24～26年度・370万円 平成27年度・・・570万円（ただし法人化支援補助金120万円を含む） 平成28～29年度・450万円 ※平成28年4月1日 法人成立 平成30年度・・・470万円 令和元年度・・・470万円 令和2年度・・・480万円 令和3年度・・・480万円 令和4年度・・・480万円 令和5年度・・・580万円（ただし70周年記念補助金100万円を含む）							
必要性	体育協会の運営の安定を確保することは、スポーツ振興を図るうえで必須である。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 荒川区体育協会への補助金を支出							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	体育協会加盟団体数	29	29	29	29	30	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度	6年度							
推進	推進	加盟団体の育成・強化及び生涯スポーツの振興など幅広く活動し、区内スポーツ活動で重要な役割を担っている体育協会に対し、区として活動を支援するため、引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		4,500	4,700	4,800	4,800	4,800	4,800	5,800
決算額 (5年度は見込み)		4,500	4,700	4,700	4,800	4,800	4,800	5,800
実績の推移	事項名 (5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	体育協会加盟団体数	27	29	28	29	29	29	29
	補助金 (万円)	450	470	470	480	480	480	580

予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	補助金	4,800	負担金補助等	補助金	4,800	負担金補助等	補助金	4,800
							記念行事補助金	1,000

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
	給与関係費	849	880	31	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	4,800	4,800	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	78	45	▲ 33	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 5,727	▲ 5,725	2
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	5,727	5,725	▲ 2	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 5,727	▲ 5,725	2
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 5,727	▲ 5,725	2

備考 行政費用のうち補助費等は体育協会の運営に要する補助金である。

問題点・課題 区のスポーツ振興を図る上で、体育協会への加盟団体数の増加と体育協会のさらなる発展が必要である。そのためには、継続的な区の補助等支援が必要不可欠である。平成28年4月に法人化した体育協会が安定した運営を引き続き行っていくように、区と体育協会との役割分担を明確にし、パートナーシップのあり方、各団体の活動状況及びニーズに応じた補助金のあり方等について、検証を重ねていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	安定的・継続的な運営ができるよう、引き続き支援するとともに、ニーズに応じた補助のあり方について検証を重ねていく。	体育協会の安定的・継続的な運営ができるよう適切に補助金を支出し支援したほか、創立70周年記念事業に対する支援も実施した。	区内スポーツ振興を図るため、引き続き体育協会の安定的・継続的な運営を支援するとともに、支援のあり方を検討する。
②			
③			

他区の実況 (実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
未実施区は新宿区
※実施21区については、補助金、負担金、委託費のいずれか

況 (要旨) 議会質問状

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-03-08	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	生涯スポーツ振興事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口			
		担当者名	森戸	内線	3371			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-03-04	生涯スポーツ振興事業						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 5年度 <input type="checkbox"/> 4年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 26（1951）年度	根拠	荒川区体育協会スポーツ振興事業補助金交付要綱等					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	<p>区民が生涯を通じて、自発的にスポーツ活動に取り組むことは、健康で充実した生活を送るうえで大変重要なことである。区では、身近なところでスポーツが楽しめるよう、生涯スポーツの促進に取り組んでいる。荒川区体育協会が実施する幅広い世代に向けた様々な分野の事業・活動等に補助金を交付することにより、区民が生涯を通して身近に運動やスポーツを楽しめる機会を創出する。</p>							
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区民（区内在住・在学・在勤） ・一般社団法人荒川区体育協会 							
内容	<ol style="list-style-type: none"> ①あらかわ生涯スポーツフェスティバル 事業内容：バレーボール教室・ミニバスの教室、バレーアップ講習会、荒川区招待サッカー大会、荒川区バレーボール小学生大会 ②たまには運動しませんか！（普段運動から遠ざかっている女性を主な対象者として開催） 事業内容：シェイプUP、ピラティス、はじめてヨガ、ズンバ、らくらくストレッチ ③親子で体力アップ推進事業（親子で楽しみながら身体を動かすイベント） 事業内容：出た目で勝負・ルール・玉入れ・ボール運び・綱引きの5種目及び〇×クイズを実施。 ④総合型地域スポーツクラブ設立支援：区内で2番目のクラブ設立に向けた、調査・研究・試行等のための活動支援。 ⑤大会における応急救護体制の確保事業：荒川区体育協会加盟団体が、大会開催時に参加者の応急救護活動として柔整師等を配置するための経費を負担し、安全・安心な大会運営を支援。 							
経過	<ol style="list-style-type: none"> ①あらかわ生涯スポーツフェスティバル 平成17年度開始 ②たまには運動しませんか！ 平成23年度開始 ③親子で体力アップ推進事業 平成19年度開始（平成28年度は開催予定日が都知事選と重なり中止） ・平成29年度からは「笑運動会」と題して実施。 ④総合型地域スポーツクラブ設立支援 ・平成12年文部科学省策定スポーツ振興基本計画において「2010年までに各市区町村に最低1か所の設立を目指す」とする。 ・平成17年度荒川区体育協会が核となり、調査・研究及び先進クラブの視察等を開始。 ・平成22年11月「南千住スポーツクラブ」開設 ⑤大会における応急救護体制の確保事業 平成30年度開始 							
必要性	生涯スポーツの促進のために、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付する必要性は高い。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、体育協会が実施。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	生涯スポーツフェスティバル参加者数(人)	300	300	948	930	1,100	2・3年度は新型コロナの影響で一部中止
	②	親子で体力アップ参加者数(人)	0	0	69	80	100	新型コロナの影響で2・3年度は中止、4年度は募集規模縮小
③	総合型地域スポーツクラブ設置数	1	1	1	1	2		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
推進		区民が身近にスポーツに取り組めるよう生涯スポーツの振興を促進し、スポーツ実施率の向上につながる事業であるため、引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	2,300	2,960	2,960	2,960	2,960	2,960	2,960
決算額 (5年度は見込み)	2,300	2,714	2,390	815	944	2,649	2,960
実績の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
生涯スポーツフェスティバル参加者数(人)	830	850	1,050	300	300	948	930
たまには運動しませんか参加者数(人)	94	99	41	0	0	180	100
親子で体力アップ参加者数(人)	376	352	290	0	0	69	200
総合型地域スポーツクラブ数	1	1	1	1	1	1	1

予算・決算の内訳							
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項
負担金補助等	補助金	944	負担金補助等	補助金	2,649	負担金補助等	補助金

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	849	880	31	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	944	2,649	1,705	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	78	45	▲ 33	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,871	▲ 3,574	▲ 1,703
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,871	3,574	1,703	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,871	▲ 3,574	▲ 1,703
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,871	▲ 3,574	▲ 1,703	

備考 行政費用のうち補助費等は体育協会が実施する事業及び地域スポーツクラブ設立支援に係る補助金である。新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていた事業を、令和4年度は概ね実施することができたため、補助金額が増加した。

問題点・課題
 ・たまには運動しませんか！・親子で体力アップ推進事業
 身近で取り組みやすい種目を設定し、参加者が日常的に体を動かすきっかけになる事業とできるよう、事業内容について、引き続き、荒川区体育協会と協議、検討を行っていく。
 ・総合型地域スポーツクラブ設立支援
 スポーツクラブの設立場所の確保や設立準備にあたっての組織体制づくり等、効果的な取組方法を検討し、新規設立に向け支援していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視し、万全な感染防止対策を講じつつ、各事業を実施する。	一部の事業では、募集人数を減らす等新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた上で実施した。	運動参加の機会創出を図るため、より区民が参加しやすいイベント内容になるよう、荒川区体育協会と協議、検討を行う。
②	地域スポーツクラブの設立場所や運営方法等について引き続き検討を重ね、区のスポーツ振興の担い手の更なる確保に向け支援する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設見学等の具体的な活動は実施することができなかった。	地域スポーツクラブの新設に向けて、引き続き検討・支援をしていく。
③			

他区の実況
 (実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
 ①②実施0区、未実施22区 ③実施21区、未実施1区 (未実施区 江戸川区)

議会議決要旨

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-03-11		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	子どもスポーツ普及事業		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口		
			担当者名	白木	内線	3373		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-03-05	子どもスポーツ普及事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 63（1988）年度	根拠	スポーツ基本法第22条					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> 子どもがスポーツに親しみ、楽しむ習慣を身につけることで、心身を豊かに育むとともに、成人してからもスポーツを継続することを目指し、生涯スポーツの推進、区民の健康増進を図る。 年齢や体力の差を気にすることなく、誰もが気軽に参加できるスポーツイベントを通して、スポーツ人口の拡大と区民相互の交流を図る。 							
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> 子どもを中心とした区民一般 スポーツを行う、あるいは指導する団体（PTA、町会等） 							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ①指導員派遣：コミュニティスポーツ（ポッチャ等）の実技指導員（スポーツ推進委員等）を学校等に派遣し、コミュニティスポーツの普及を図る。 ②あらしポフェスタ：子どもを中心に幅広い世代がコミュニティスポーツ等を体験できるイベント ③子ども向け実施事業（あらしポチャレンジ）：多種のスポーツに挑戦し、記録の合計点を競う競技会 ※平成30年度に「あらし・リンピック」から名称を変更 ④あらしポッチャ：幅広い世代がポッチャを体験できるイベント ⑤アスリートによるレベルアップ塾：アスリートを指導者に招き、小学生及びその指導者を対象としたスポーツ教室を開催 ⑥子どもスポーツパワーアップ事業：区民や団体が実施する子どもの体力向上等を目的とした事業を補助。近年では知的障害児を対象とした「フットサル教室」を開催。 							
経過	<p>H16年度 「ふれあいスポーツフェスティバル」を実施 ※H17・18年度「あらかわ生涯スポーツフェスティバル」と名称変更し、コミュニティスポーツを実施 H19・21年度「みんな集まれ！楽楽ニュースポーツ」と名称変更 H22年度 「荒川区ドッジビーチャレンジ大会」を開催、午前に体験会・午後に大会を実施 H24年度 オリンピック気運醸成事業の一環で、「ドッジビークリスマス大会」を開催 H26年度 競技性も含めた事業「こども・あらしリンピック」を実施 H27年度 「こども・あらしリンピック」を「オリンピック・パラリンピック気運醸成事業」へ移管 H30年度 幅広い世代を対象とした体験型イベント「あらしポフェスタ」を開催 R 4年度 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の終了に伴い、上記③⑤⑥を「オリンピック・パラリンピック気運醸成事業」から移管 R 4年度 上記②③に加え、④ポッチャ交流イベント「あらしポッチャ」を初めて開催</p>							
必要性	子どもを中心にスポーツに対する関心を高めスポーツ人口の増加を目指すとともに、健康増進、区民相互の交流を図るため、必要性は高い。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 荒川区体育協会や荒川区スポーツ推進委員会をはじめ、様々な団体・組織・事業者の協力を得て実施していく。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	あらしポフェスタ参加者数(人)	120	135	124	146	180	
	②	あらしポチャレンジ参加者数(人)	0	0	102	100	120	2・3年度は新型コロナで開催を中止
③	あらしポッチャ等イベント・大会参加者数(人)	0	0	74	96	100	2・3年度は新型コロナで開催を中止	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
推進	推進		競技スポーツになじみのない区民にも気軽にスポーツを楽しむ機会を提供し、生涯スポーツの振興を図る事業であるため、普及活動方法も検討しながら、引き続き推進する。					

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		874	814	962	799	769	1,630	1,396
決算額 (5年度は見込み)		395	524	367	185	248	1,041	1,396
実績の推移	事項名 (5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	実技指導員派遣回数	5	3	6	2	6	6	7
	指導員派遣のイベント参加者数	468	315	710	182	491	443	450
	子どもスポーツパワーアップ事業 (団体数)	0	2	1	0	2	1	1

予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	講師謝礼	117	報償費	指導員謝礼	93	報償費	指導員謝礼	126
需用費	大会消耗品	62	需用費	大会消耗品	175	需用費	大会消耗品	480
使用料等	会場使用料	69	その他の委託料	運営等委託	300	その他の委託料	運営等委託	300
			使用料等	会場使用料	273	使用料等	会場使用料	290
			負担金補助及び交付金	事業補助	200	負担金補助及び交付金	事業補助	200

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
	給与関係費	2,123	5,691	3,568	地方税等	0	0	0
	物件費	131	748	617	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	339	339
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	117	293	176	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	120	0	▲ 120
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	120	339	219
	賞与・退職給与引当金繰入額	195	289	94	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 2,446	▲ 6,682	▲ 4,236
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	2,566	7,021	4,455	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 2,446	▲ 6,682	▲ 4,236
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 2,446	▲ 6,682	▲ 4,236

備考 行政費用のうち物件費は一般需用費と委託料と使用料であり、令和4年度は、一部中止していた事業を再開したため増加した。補助費等は、子どもスポーツパワーアップ事業に対する補助金を交付したため増加した。行政収入のうち都支出金は、区市町村スポーツ実施促進事業費補助金である。

問題点・課題
 ・子どもから大人まで一緒に参加でき、運動習慣のきっかけとなるスポーツイベントを安全に実施する必要がある。
 ・体験会イベントにおける参加者アンケートで人気があり、さらに東京2020パラリンピックを通して認知度の上ったボッチャについて、さらなる普及促進を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	どの年代の参加者も楽しむことができるよう実施種目を検討する。	「あらしポフェスタ」では、ボッチャ、モルック等子どもから大人まで楽しめるスポーツを実施し、参加者から好評を得た。	引き続き、幅広い年代がスポーツに親しめる内容を目指して種目選定をする。
②	アンケート結果で人気の高いボッチャの大会の開催を検討する。	大会の前段階としてボッチャ交流イベント「あらしボッチャ」を実施し、多くの区民にボッチャを体験していただいた。	令和4年度の「あらしボッチャ」に参加した区民を始め、多くの区民に参加してもらえるボッチャ大会を企画する。
③	手指消毒や検温等をはじめ、引き続き感染症対策を徹底した運営方法を検討する。	各イベントにおける受付時の手指消毒と検温、イベント中のこまめな手指消毒を実施した。	引き続き、国の方針を注視しながら適切な感染症対策を講じた上で事業を実施する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会議事録(要旨)

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-03-12	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	荒川リバーサイドマラソン	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口			
		担当者名	市川	内線	3374			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-03-06	荒川リバーサイドマラソン						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 5年度 <input type="checkbox"/> 4年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 4（1992）年度	根拠	スポーツ基本法第22条、荒川リバーサイドマラソン実行委員会実施事業補助金交付要綱					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	マラソンを通じて誰もが気軽にスポーツに親しみ、明るく豊かな区民生活を営むとともに、心身の健全な発達と相互の交流を深める契機とする。							
対象者等	区民及び区外からの参加希望者（小学生以上）							
内容	区・教育委員会・実行委員会の共催で、次の内容で実施予定（下記は令和5年度見込み） 1. 運営方法：実行委員会形式 2. 日程：令和5年11月19日（日）に実施 3. 場所：荒川河川敷（主会場：少年運動場） 4. 定員：1,800人 5. 募集：あらかわ区報、ホームページ、チラシ等 6. 参加費：一般2,000円、中学生以下1,000円 7. 種目・対象：ふれあいマラソン（2km）：小学生以上（順位はつけない） 2kmの部：小学生低学年、3kmの部：小学生高学年、中学生 5kmの部：15歳以上（中学生を除く）、10kmの部：15歳以上（中学生を除く）							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成4年 区政60周年記念行事として開催 ・平成8年度 障がい者の参加開始、平成9年度には車椅子、10年度には電動車椅子利用者が参加 ・平成19年度 区制75周年行事として、瀬古利彦氏を招待、東京都トラック協会より参加賞の協賛 ・平成21年度 自動計測ICチップの導入 ・平成23年度 参加募集を区内2,000名・区外200名に変更 ・平成24年度 区政80周年記念大会として、為末大氏ほかを招待し、募集定員2,500名に変更 ・平成26年度 2km小学低学年（競走）の部を新設 ・平成28年度 参加費を中学生以下300円より500円に値上げ 車いす体験ランを実施 ・令和元年度 台風19号の被害により、大会中止 ・令和2・3年度 コロナの影響で大会中止 ・令和4年度 参加者を区内在住・在勤・在学者に限定し、定員を1,200名として実施 ・令和5年度 区外の参加者も受け入れ、定員を1,800名に変更 参加費を一般2,000円、中学生以下1,000円に値上げ 							
必要性	マラソンは最もメジャーなスポーツの一つとして多世代に渡って人気があることから、行政が大会を主催することにより、広く多くの区民等が参加できる機会を作ることの重要性は高い。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 1直営 <input type="checkbox"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 荒川リバーサイドマラソン実行委員会に補助金を交付し、実施している（補助金額：2,582,000円）。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	当日参加者数（人）	0	0	652	1,800	2,600	当日参加者数(元年度は台風、2・3年度は新型コロナで中止)
	②	当日参加率（%）	0	0	87.5	100.0	99.0	当日参加者数/申込者数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度	6年度							
重点的に推進	重点的に推進	誰でも気軽に参加でき、区民の健康増進に大きく寄与する区の主要なスポーツイベントであるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		2,717	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582
決算額 (5年度は見込み)		2,717	2,582	1,085	0	67	2,582	2,582
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名 (5年度は見込み)								
参加申込者数 (人)		2,257	2,268	2,368	0	0	745	1,800
当日参加者数 (人)		2,034	2,026	0	0	0	652	1,800
予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	実行委員会補助	67	負担金補助等	実行委員会補助	2,582	負担金補助等	実行委員会補助	2,582

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		3年度	4年度	差額	勘定科目		3年度	4年度	差額
	行政費用	給与関係費		2,721	3,462	741	地方税等		0	0
物件費			0	0	0	国庫支出金		0	0	0
維持補修費			0	0	0	都支出金		0	0	0
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0
補助費等			67	2,582	2,515	使用料及び手数料		0	0	0
減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計 (a)		0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			249	176	▲ 73	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		▲ 3,037	▲ 6,220	▲ 3,183
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額 (d)		0	0	0
行政費用合計 (b)			3,037	6,220	3,183	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		▲ 3,037	▲ 6,220	▲ 3,183
特別費用 (g)		0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		▲ 3,037	▲ 6,220	▲ 3,183	

備考

行政費用の補助費等は令和3年度新型コロナウイルス感染症の影響により大会を中止したため一部消耗品の購入のみ行ったが、令和4年度は大会を開催し補助金を交付したため増加した。

問題点・課題

・新型コロナウイルス感染症下の状況において実施方法を見直し、多様な開催方法を検討するなど、安心・安全な大会運営が求められている。
 ・令和5年度はコロナ禍明けの開催となるため、従前通り区外の参加者も受け入れる等、大会規模や運営方法のあり方を検討する。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	実行委員会等で、人との接触機会を出来る限り減らすような実施方法や多様な開催方法を模索していく。	事前にゼッケン・参加賞等を送付し、当日会場での受付を廃止する等により、人との接触機会を可能な限り減らして開催した。	コロナ禍に導入したゼッケンの事前郵送等の事務処理方法を継続することで、参加申込定員をコロナ前の水準に戻す。
②	募集要項に中止時の参加費の取扱いを明記するほか、開催方法に合わせた参加費用について実行委員会で協議していく。	募集後の中止時の参加費は、返還しないことを明記し、募集を行った。	安定的な大会運営のため、参加費の値上げを行う。
③			

他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区)
	実施なし (千代田、墨田、杉並) 後援実施 (文京、台東、大田、中野、豊島、北)
議会(要旨)質問状	令和3年決算特別委員会 コロナ下におけるリバーサイドマラソンの開催について 令和2年予算特別委員会 リバーサイドマラソンのロードレース化について

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-03-13	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	あらかわ秋のスポーツイベント	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口			
		担当者名	岡田	内線	3374			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-03-07	あらかわ秋のスポーツイベント						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 5年度 <input type="checkbox"/> 4年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 55（ 1980 ）年度	根拠	スポーツ基本法第23条、秋のスポーツイベント補助金交付要綱					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様々なスポーツに触れ合う機会を提供し、広く区民の間にスポーツに対する理解と関心を深め、スポーツに対する意欲の高揚を図る。 ・ 区内のスポーツ施設を無料開放することで、気軽にスポーツに参加できる場を提供し、スポーツの振興を図る。 							
対象者等	区民（区内在住・在勤・在学の方）							
内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 区民体育大会開会式 ・各団体入場行進 ・優勝杯返還 ・選手宣誓 ・体協表彰 等 (2) スポーツ施設無料開放 ・荒川総合スポーツセンター ・あらかわ遊園スポーツハウス (3) 荒川区体育協会実施事業(生涯スポーツフェスティバルの一環) <ul style="list-style-type: none"> ・ ミニバスケットボール教室 ・バレーボール教室 (4) 各種スポーツ教室他 <ul style="list-style-type: none"> ・ 体カテスト ・弓道教室 ・ビームライフル教室 ・卓球教室 ・剣道教室 ・柔道教室 ・ バドミントン教室 ・ビーチボール教室 ・子ども釣り教室 ・ゲートボール教室 ・ ソフトテニス教室 ・テニス教室 ・軟式野球教室 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和55年度 体育の日記念行事事業開始 ・ 荒川区体育協会が実施する生涯スポーツフェスティバルなどの内容 ・ 平成23・25年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演武） ・ 平成24年度 ミニテニス・ビーチボール・バドミントン・キックボール等々を教室として無料開放 ・ 平成26・27・28年度 バレーボールとミニバスケットボールの模範試合&実技指導 ・ 平成28年度 体育の日記念行事と同日に障がい者スポーツ教室(車いすバスケットボール教室)を実施 ・ 平成29・30年度 体育の日記念行事と同日に障がい者スポーツ教室(ボッチャ教室)を実施 ・ 令和元年度 台風19号の上陸により、区民体育大会開会式とスポーツ教室は中止となり、一部スポーツ施設無料開放のみ実施 ・ 令和2年度 「体育の日」から「スポーツの日」に祝日の名称が改められたため、事業名称を「あらかわ秋のスポーツイベント」に変更 							
必要性	本事業はスポーツ基本法第23条に規定される地方公共団体の努力義務を遂行するものであり、多くの区民が参加する定着した事業であることから、必要性は高い。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 本事業予算において荒川区体育協会が実施する事業部分は補助金を交付。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	参加者数（人）	1,268	1,530	2,018	2,500	3,500	元年度は台風で一部中止、2~4年度は新型コロナウイルスにより規模縮小
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度	6年度							
継続	継続	区民のスポーツ活動への動機づけとなる重要な事業であるため、今後もスポーツの日を中心に、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		1,032	1,032	862	1,082	1,157	1,165	1,158
決算額 (5年度は見込み)		1,013	1,025	357	871	982	1,067	1,158
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名 (5年度は見込み)								
参加者数 (人)		3,379	3,056	658	1,268	1,530	2,018	2,500
予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	教室物品、コロナ消耗品等	7	需用費	教室物品、コロナ消耗品費	0	需用費	教室物品、コロナ消耗品費	52
委託料	体力テスト委託	104	委託料	体力テスト委託	104	委託料	体力テスト委託	104
使用料等	会場使用料	441	使用料等	会場使用料	488	使用料等	会場使用料	501
負担金補助等	記念行事補助金	430	負担金補助等	記念行事補助金	475	負担金補助等	記念行事補助金	500

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,532	3,051	519	地方税等	0	0	0
	物件費	552	593	41	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	430	475	45	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	232	155	▲ 77	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,746	▲ 4,274	▲ 528
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	3,746	4,274	528	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,746	▲ 4,274	▲ 528
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,746	▲ 4,274	▲ 528	

備考 行政費用のうち物件費は会場使用料等であり、令和4年度は、新型コロナウイルスの影響で中止となっていた教室・イベントを実施できたため、増加している。また、補助費等は荒川区体育協会への補助金であり、教室・イベントの実施数が令和3年度よりも増えたことに伴い、増加している。

問題点・課題
 ・令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して実施した。令和5年度は安全性を確保したうえで規模を戻しつつ、区民のスポーツ意欲を高め、また、維持・継続させるため、パラスポーツを含めたスポーツ全般を盛り上げていく必要がある。
 ・幅広い世代が関心を持ち、多くの方に参加していただけるようなイベントを検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、パラスポーツを含めた種目や運営方法等について検討する。	感染症対策を講じた上でポッチャ教室を含めた13種目のスポーツ教室を実施した。	引き続き感染症対策を講じた上でスポーツ教室を実施し、区民の方の各種目に対する関心が深められるよう検討する。
②	未体験のスポーツを体験してもらうことで競技に触れる機会を増やしていけるような事業を検討していく。	1日を通して多くのスポーツ教室を実施し、未体験の競技に触れる機会を提供した。	スポーツ教室だけでなく、施設の無料開放も更に利用していただき、充実したスポーツの日となるよう周知をしていく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)質問状	

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-03-14		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	その他振興費		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課		課長名	野口	
			担当者名	白木		内線	3373	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-02-01	スポーツ振興課事務費						
	01-03-08	その他振興費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 25（1950）年度	根拠	スポーツ基本法第2条、第22条、第24条、					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等	その他各要綱・規約					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、スポーツ振興に資する。 ・子どもたちの心身の健康増進を図る事業を支援する。 							
対象者等	区民一般							
内容	<p>①ラジオ体操振興事業：ラジオ体操大会の実施及び町会・PTA等のリーグを対象に指導者養成講習会を開催。</p> <p>②区民ハイキング：実行委員会が主催するハイキング（春・夏・秋）の経費の一部を補助。</p> <p>③都民体育大会等選手団派遣：代表選手派遣費用の補助及び結団式の開催。</p> <p>④城北五区親善大会：区の代表選手による親善試合を各区持ち回りで開催。</p> <p>⑤東京都釣魚大会派遣：代表選手派遣費用の補助。</p> <p>⑥小学生等を対象とした大会（わんぱく相撲・鉄人レース・駅伝）の主催団体（各実行委員）へ事業費の一部を補助。</p> <p>⑦スポーツ大賞：オリンピック等で優秀な成績を収めた者に対し、スポーツ大賞を贈り称える。</p> <p>⑧スポーツ推進会議：荒川区スポーツ推進プランの着実な推進と進捗管理を行う。</p> <p>⑨ウォーキング事業：区民ウォーキングを実施。</p>							
経過	<p>①ラジオ体操振興事業：S29年荒川区ラジオ体操会発足、S47年第1回中央大会を開催</p> <p>②区民ハイキング：S31年度開始、H10年度荒川区レクリエーション協会主催、H27年度実行委員会発足</p> <p>③都民体育大会等選手団派遣：S28年開始 ④城北五区親善大会：S25年度開始</p> <p>⑤東京都釣魚大会派遣：S26年度開始</p> <p>⑥わんぱく相撲：S49年度開始、H18年度補助開始 鉄人レース：H13年度開始、H20年度補助開始 ※H26年度 生涯学習課から事務移管 駅伝：H23年度開始、H26年度補助開始 ※H28年度 総務企画課から事務移管</p> <p>⑦スポーツ大賞：H12年北島康介選手、H13年北島康介選手・北島康介選手、H20年志村亜貴子選手、R3年向田真優選手・皆川博恵選手・山崎康晃選手・鈴木誠也選手、R4年比嘉一貴選手</p> <p>⑧スポーツ推進会議：H28年4月荒川区スポーツ推進プラン策定（H28年～R7年） ⑨ウォーキング事業：H27開始</p>							
必要性	区におけるスポーツの更なる推進及び振興を図るために必要。							
実施方法	<p>（<input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）</p> <p>①②⑩活動団体との共催③実行委員会へ補助金支出④派遣費補助・結団式の開催⑤5年に1度担当区として主催⑥派遣費補助⑦事業費補助⑧賞を授与⑨会議を開催し進捗管理を図る</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	ラジオ体操中央大会参加者数(人)	0	150	120	150	250	※元年度は雨天による参加者数減、2年度は新型コロナで中止
	②	都民体育大会等荒川区代表選手派遣人数	8	18	306	350	400	都民体育大会の参加人数※2、3年度は新型コロナで実施競技数減
③	スポーツ大会支援事業数	0	0	2	3	5	わんぱく相撲・鉄人レース・駅伝※4年度鉄人レースは猛暑で中止	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
継続		継続						
区民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、地域のスポーツ振興に資する事業であるため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	3,514	2,793	4,423	8,518	6,715	3,835	3,318
決算額 (5年度は見込み)	3,222	2,288	3,534	2,355	2,555	3,158	3,318
実績の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名 (5年度は見込み)							
ラジオ体操中央大会参加者 (人)	256	125	85	0	150	120	150
区民ハイキング 当選倍率	1.46	1.36	1.46	0	0	2.17	1.5
都民大会等派遣選手数 (人)	403	351	375	8	18	306	350

令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	委員・講師謝礼等	15	報償費	指導員・講師謝礼等	159	報償費	指導員・講師謝礼等	262
旅費	スキー職員旅費等	45	旅費	ハイキング職員旅費等	22	旅費	ハイキング職員旅費等	49
需用費	消耗品費等	249	需用費	結団式贈い・消耗品費等	473	需用費	結団式贈い・消耗品費等	523
委託料	PCR検査業務委託	647	委託料	区民ウォーキング運営委託	164	委託料	区民ウォーキング運営委託	146
使用料等	バス借上げ料等	319	使用料等	バス借り上げ料等	298	使用料等	バス借り上げ料等	222
負担金等	緊急支援事業補助等	1,280	負担金等	事業補助金等	2,014	負担金等	事業補助金等	2,116
			償還金利子等	補助金超過交付額返還	23			

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	6,118	6,102	▲ 16	地方税等	0	0	0
	物件費	1,260	962	▲ 298	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	100	100
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,295	2,196	901	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	100	100
	賞与・退職給与引当金繰入額	561	310	▲ 251	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 9,234	▲ 9,470	▲ 236
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	9,234	9,570	336	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 9,234	▲ 9,470	▲ 236
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 9,234	▲ 9,470	▲ 236	

備考 行政費用のうち物件費は、バス借上げ料や会場使用料等が主であるが、令和4年度は新型コロナウイルスPCR検査業務委託における検査件数が減ったため減少した。補助費等は、事業補助や選手派遣費用等が主であるが、令和3年度に中止していた事業や大会等が再開されたため増加した。

問題点・課題 若年層をはじめとした幅広い世代の参加の促進を図るため、区報に加え、荒川区TwitterやFacebook等を活用し、広くイベントの周知を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	SNSやふれあい館へのポスター掲示等、若年層や子育て世代の目に留まる周知範囲を検討していく。	密集を避ける目的で定員を減らして実施したため、周知範囲は区営掲示板や区報等誰もが見ることのできる媒体に限る等の工夫をした。	コロナ禍の状況をふまえ、引き続き適切な周知範囲と周知方法を検討していく。
②	引き続き感染症拡大防止措置を講じつつ、補助を継続していく。	一部大会を中止したが、感染症対策を講じた上で実施できた大会もあり、当該補助金により各団体の活動を補助することができた。	感染症の拡大状況や悪天候等の状況を踏まえつつ、引き続き各団体へ補助をしていく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	①実施22区 ②実施11区、未実施11区 ③実施11区、未実施11区 ④実施22区 ⑤実施5区、未実施17区 ⑥実施22区 ⑦実施22区 ⑧実施12区、未実施10区、⑨実施21区、未実施1区、⑩実施区16区、未実施6区

議会議案(要旨) 平成24年三定 スポーツ振興計画の策定について
平成26年一定 スポーツ振興条例の制定について

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-03-17		戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事				
事務事業名	友好都市スポーツ交流事業		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口		
			担当者名	森戸	内線	3371		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-03-09	友好都市スポーツ交流事業						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 5年度 <input type="checkbox"/> 4年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 22（2010）年度	根拠	スポーツ基本法第2条第2項及び第7条第1項					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	友好都市と荒川区のスポーツ団体との交流試合等を行い、スポーツを通じた交流を深めるとともに、荒川区のスポーツ団体の競技力の向上を図る。							
対象者等	区内のスポーツ団体							
内容	友好都市に代表チームを派遣し 区内のスポーツ団体と友好都市のスポーツ団体の交流試合等を行う。 【過去の実績等】 実施種目：少年野球、少年サッカー 交流自治体：つくば市、つくばみらい市、守谷市、福島市、済州市（韓国）等							
経過	平成21年度：文化交流推進課の友好都市交流事業として、つくば市とのサッカー交流と少年野球交流会を実施 平成22年度：社会体育課（スポーツ振興課）が少年野球とサッカー少年・女子の交流試合を実施 平成27年度：済州市の少年サッカーチームが来日し、荒川区の少年サッカーチームと交流試合を実施 平成28年度：荒川区より少年サッカーチームを済州市へ派遣し、済州市の少年サッカーチームと交流試合を実施 ※平成27・28年度の済州市との交流は、荒川区との友好提携10周年記念事業として実施 令和元年度：11月に少年野球の交流試合を実施（福島市） 令和2年2月に少年サッカーの交流試合を実施（つくば市） 令和2～4年度：新型コロナウイルス感染症の影響により、サッカー・野球ともに中止							
必要性	友好都市とスポーツを通じた交流を行うとともに、荒川区のスポーツ団体の競技力の向上が期待できることから必要である。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 荒川区のスポーツ団体に協力を要請し、荒川区少年野球連盟及び荒川区サッカー協会等の推薦により選出された各団体の選手を、友好都市に派遣する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	交流派遣人数（人）	0	0	0	15	20	新型コロナの影響で、2～4年度はサッカー・野球交流を中止
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
継続		継続						
友好都市と親善試合等を行うことにより、競技力の向上及び親睦を深めるなど意義深い事業であるため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		480	532	403	330	393	175	175
決算額 (5年度は見込み)		278	269	124	0	0	0	175
実績の推移	事項名 (5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	交流人数	69	66	15	0	0	0	15
予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需要費	参加者賄い	0	需用費	参加者賄い	0	需用費	参加者賄い	43
役務費	傷害保険料	0	役務費	傷害保険料	0	役務費	傷害保険料	11
使用料等	バス借り上げ料	0	使用料等	バス借り上げ料	0	使用料等	バス借り上げ料	121

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	0
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	0	0
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	0	0

備考 令和3・4年度は新型コロナウイルスの影響により、友好都市との交流を中止したため、行政費用が発生していない。

問題点・課題 ・スポーツを通じたより良い交流ができるよう、派遣先の自治体と種目や交流の内容、コロナ禍後の実施方法等を調整する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新型コロナウイルス感染症拡大の動向に配慮しながら、事業の実施方法や実施時期について友好都市と検討を重ねる。	新型コロナウイルス感染症の影響により、友好都市との交流は中止した。	近年、新型コロナウイルス感染症の影響で交流が実施できなかったため、今後の実施方法等について改めて検討する。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-03-18		戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事
事務事業名	スポーツ活動支援		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口	
			担当者名	高橋	内線	3371	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-03-11	スポーツ活動支援補助					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 5年度 <input type="checkbox"/> 4年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 24（2012）年度	根拠	青少年スポーツ活動支援補助金交付に関する要綱、国際大会参加補助金交付に関する要綱				
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	区内スポーツ団体や個人のスポーツ競技で国際大会・全国大会等へ出場する際の費用について、一部補助することにより、スポーツ活動を奨励し、その促進及び発展に寄与する。						
対象者等	区民（区内在住・在勤・在学）等で一定の要件を満たしたスポーツ競技の個人またはスポーツ団体						
内容	①青少年スポーツ活動支援補助金 地域の代表として全国大会等へ出場する区内スポーツ競技の個人またはスポーツ団体に対し、交通費、宿泊費等の必要経費を助成する（対象：18歳以下）。 助成限度額：団体100万円 個人国内10万円 個人国外30万円 ②国際大会参加補助金 スポーツの国際大会に参加する個人またはスポーツ団体に対し、交通費、宿泊費等の必要経費を助成する。 助成限度額：団体30万円 個人15万円 ※交付額は対象経費の合計額の2分の1						
経過	平成24年8月 青少年スポーツ活動支援補助金制度創設 （助成限度額：1/2補助 団体50万円 個人10万円） 平成27年4月 青少年スポーツ活動支援補助金補助内容の充実 （助成限度額：全額補助 団体100万円 個人国外30万円） 国際大会参加補助金制度創設 （助成限度額：1/2補助 団体30万円 個人15万円） ※平成27～令和3年度まで、「オリンピック・パラリンピック気運醸成事業」として実施						
必要性	遠征費用を支援して経済的な負担を軽減することにより、スポーツ活動の発展に寄与できる。						
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 国際大会・全国大会等へ出場する際の遠征費用（交通費、宿泊費等）に対して補助金を支出						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		2年度	3年度	4年度	5年度見込み	目標値(8年度)	
	① 国際・全国大会等出場数（団体）	0	1	0	1	1	令和4年度 国際大会1件、全国大会等13件
	② 国際・全国大会等出場数（個人）	0	10	14	19	19	
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
5年度	6年度						
推進	推進	区内スポーツ団体や個人のスポーツ競技で国際大会・全国大会等へ参加する選手を支援するための事業であるため、引き続き推進する。					

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		—	—	—	—	—	1,200	1,200
決算額 (5年度は見込み)		—	—	—	—	—	650	1,200
実績の推移	事項名 (5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	団体補助	1	1	0	0	1	0	1
	個人補助	16	19	17	0	10	14	19
予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
			負担金補助等	補助金	650	負担金補助等	補助金	1,200

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		3年度	4年度	差額	勘定科目		3年度	4年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	2,200	2,200	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	650	650		使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	112	112		行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲ 2,962	▲ 2,962	
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	0	2,962	2,962		通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	▲ 2,962	▲ 2,962	
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	0	▲ 2,962	▲ 2,962	

備考 行政費用のうち補助費等については、令和3年度分まで「05-03-24 オリンピック・パラリンピック気運醸成事業」に計上している。また補助対象事業ではないため、行政収入は発生していない。
令和3年度決算額：706千円

問題点・課題 補助対象である競技者が補助を活用できるようにするため、補助制度の周知を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	適切な時期に周知するとともに、国際大会・全国大会等に出場する選手・団体を引き続き支援していく。	全国大会等に出場する選手を中心に活動支援を行った。概ねコロナ前の実績まで回復した。	対象者が適切に補助を活用できるよう学校やホームページを通じて制度の周知を行っていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区)
	未実施区 (千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、目黒区、世田谷区、渋谷区、北区、足立区)
況(要旨)	平成23年三定 遠征費用の助成について

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-03-19	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	区民体育大会	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口			
		担当者名	市川	内線	3374			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-04-01	区民体育大会						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 5年度 <input type="checkbox"/> 4年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 25（ 1950 ）年度	根拠	スポーツ基本法第22条					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	広く区民の間にスポーツを普及させ、区民の健康増進と体力の向上を図る。また、区民のスポーツ活動の成果を発揮する機会とし、区民相互の交流を深める。							
対象者等	区民（区内在住・在勤・在学）							
内容	<p>荒川区・荒川区教育委員会・荒川区体育協会が主催となって運営にあたる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 区体育協会とともに運営委員会を開催し、競技日程や実施要項等を決定する。 区報等による参加者募集、区内各学校（小・中学校・高校ほか）等への周知を行う。 競技要項・プログラム作成や入賞メダル・優勝杯・その他大会用品の購入を行い、各団体へ配布する。 区内体育施設（総合スポーツセンター、区営グラウンド等）を競技会場として、区民の参加を促進する。 各競技団体に大会運営を委託し、大会を実施する。 あらかわ秋のスポーツイベントにおいて、開会式を実施する。 <p>【競技種目】合計27競技 <夏季大会>水泳<秋季大会>陸上・サッカー・卓球・テニス・ソフトテニス・軟式野球・バスケットボール・バドミントン・バレーボール・合気道・空手道・弓道・剣道・柔道・クレー射撃・ライフル射撃・ゲートボール・ボウリング・ビーチボール・釣魚・フットサル・ミニテニス・キンボールスポーツ・グラウンドゴルフ・ダンススポーツ（25競技）<冬季大会>スキー</p>							
経過	<p>昭和26年 第1回荒川区民体育大会実施（昭和26年3月）</p> <p>平成12年度 参加費（原則、一般500円、中学生以下200円）を徴収開始</p> <p>平成20年度 ミニテニス競技を新設 平成22年度 キンボールスポーツ競技を新設</p> <p>平成26年度 正式種目の要件を申込者8人以上から参加者6人以上に変更</p> <p>平成27年度 少林寺拳法を廃止、ボウリング競技会場を7化ホール向島に変更</p> <p>平成30年度 グラウンドゴルフ競技を新設</p> <p>平成31年度 居合道競技を廃止、ダンススポーツ競技を新設、スポーツセンター工事により14競技で会場変更</p> <p>令和元年度 台風19号上陸により弓道競技が中止、降雪不足によりスキー競技が中止</p> <p>令和2年度 新型コロナの影響で第70回大会は開催中止、代替競技会を可能な競技のみ実施</p> <p>令和3年度 第70回大会を開催したが、新型コロナ感染症の影響で、可能な競技のみ実施</p> <p>令和4年度 第71回大会は新型コロナウイルス感染症の影響により、空手と水泳競技が中止</p>							
必要性	広く区民の間にスポーツを普及し、区民の健康増進と体力向上を図るとともに、区民の日頃のスポーツ活動の成果を発揮し、区民相互の交流を深める機会を提供するため、また、スポーツ基本法第22条に規定される地方公共団体の努力義務を遂行するため、大会の実施は必要である。							
実施方法	<p>（一部委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員）</p> <p>区：経費の支出、競技会運営の総務事務。各競技団体：大会運営（事前準備、大会実施、報告書作成等 計3,108千円）。体育協会：競技団体の連絡調整。その他：タイム計測等（581千円）</p>							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	延べ参加選手数（人）	2,956	4,653	6,143	6500	8,200	2～4年度は新型コロナの影響で一部競技が中止
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度	6年度							
推進	推進	区民のスポーツ振興を図り、競技意識、競技レベルの向上を目指すため、重要な区内のスポーツ事業であるため、引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		8,232	9,166	9,136	8,306	7,782	9,449	10,067
決算額(5年度は見込み)		7,570	8,348	7,020	4,436	4,641	7,995	10,067
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名(5年度は見込み)								
実績の推移	参加者数【夏季大会】	471	467	380	0	0	0	400
	【秋季大会】	6,985	6,999	6,443	2,956	4,653	6,143	6,500
	【冬季大会】	15	16	0	0	0	9	15
予算・決算の内訳								
令和3年度(決算)			令和4年度(決算)			令和5年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費	スキー競技会旅費	0	旅費	スキー競技会旅費	39	旅費	スキー競技会旅費	40
需用費	競技用品・メダル等	924	需用費	競技用品・メダル等	2,380	需用費	競技用品・メダル等	2,999
委託料	大会運営業務委託	2,092	委託料	大会運営業務委託	2,845	委託料	大会運営業務委託	3,725
使用料等	会場使用料等	1,625	使用料等	会場使用料等	2,731	使用料等	会場使用料等	3,303

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	3,146	1,702	▲ 1,444	地方税等	0	0	0
	物件費	4,641	7,995	3,354	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	288	87	▲ 201	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 8,075	▲ 9,784	▲ 1,709
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	8,075	9,784	1,709	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 8,075	▲ 9,784	▲ 1,709
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 8,075	▲ 9,784	▲ 1,709	

備考

物件費の増は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた競技会を一部開催したことによる消耗品費及び会場使用料の増加によるものである。

問題点・課題

・令和2・3・4年度はコロナ禍により、一部競技について大会を実施できなかった。新型コロナウイルスの5類移行後は、国のガイドラインが廃止されるため、ガイドラインを作成し、全ての競技が実施できるよう工夫しながら、各競技団体と運営方法を協議する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	申込時に参加費を徴収しない競技については、電子申請等の受付対応が可能かどうかの検討を行う。	申込時に参加費を徴収しない競技は2競技のみで、電子申請については引き続き検討するが、現時点では余り効果が期待できない。	より多くの方に参加してもらえよう周知方法や申込方法の改善について検討する。
②	競技会実施するにあたり、感染拡大を防止するため、国の通知にも注視しつつ、ガイドラインに沿う実施の徹底をする。	今年度は行動制限がなかったため、中止になった競技は2競技であった。	競技会を実施するにあたり、区のコロナ対策に関するガイドラインを周知し、実施の徹底をする。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決(要旨)	

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-03-20		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	区営運動場管理運営費・営繕費		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口		
			担当者名	岩元	内線	3375		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-02-01	区営運動場管理運営費						
	01-02-02	区営運動場営繕費（大規模分）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 34	（ 1959 ）	年度	根拠	スポーツ基本法第4条 荒川区営運動場の設置・管理に関する条例及び施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	区営運動場を広く区民の利用に供し、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。							
対象者等	区民（区内在住、在勤、在学）の利用者 ※一部施設は区民以外も対象							
内容	<p>【各施設の概要】</p> <p>①南千住野球場 大人少年兼用野球場2面・軟式（17,415㎡）</p> <p>②少年運動場 少年野球場7面・軟式、大人少年兼用サッカー場1面、多目的広場1面（47,641㎡）、駐車場（約92台収容）</p> <p>③西新井橋野球場 大人野球場5面・軟式（35,057㎡）、駐車場（約50台収容）</p> <p>④東尾久運動場 多目的広場1面、庭球場5面、小広場（29,195㎡）、駐車場（62台収容）</p> <p>⑤区民運動場 多目的グラウンド1面、小広場（7,339㎡）</p> <p>⑥荒川遊園運動場 少年野球、サッカー等兼用1面（5,430㎡）</p> <p>【業務内容】</p> <p>管理・保守（整地、草刈り、散水、グラウンド清掃等）、利用者受付、駐車場管理、トイレ清掃等</p>							
経過	昭和34年4月	西新井橋野球場開設	昭和45年11月	少年運動場開設	昭和54年3月	区民運動場開設		
	昭和57年7月	南千住野球場開設	昭和62年4月	荒川遊園運動場開設				
	平成3年5月	東尾久運動場開設	平成5年10月	荒川遊園運動場改修				
	平成27年4月	区民運動場改修	平成27年5月	西新井橋野球場改修				
	平成28年1月	少年運動場多目的広場開設						
	平成30年3月	東尾久運動場（多目的広場及び駐車場）について、東京都財務局及び下水道局と土地の賃貸借契約を締結（20年間）						
	平成30年9月	東尾久運動場多目的広場リニューアルオープン						
	令和2年6月	令和元年台風19号による冠水のため実施した西新井橋野球場、少年運動場の復旧再整備完了						
	令和3年	新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設休場（4月下旬から5月中旬まで）						
必要性	区民が屋外でスポーツを楽しみ、健康増進や体力向上を図るため野球場やサッカー場・庭球場等は必要である。							
実施方法	（一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 運動場の管理業務、補修業務、受付及び貸出業務は、シルバー人材センターや民間業者に委託し実施している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	1日あたりの利用者数	686	713	722	730	790	テニス2人、野球18人、サッカー22人、団体30人で算出。
	②	利用競技種目	9	9	9	9	10	テニス、野球、サッカー、ゲートボール、バスケ等
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
推進		推進						
身近でスポーツに親しむ場所として、区民の健康増進及びスポーツ振興を図る上で必要な施設を安全安心に整備するため、引き続き推進する。								

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		104,310	136,458	222,444	292,297	174,144	208,331	174,414
決算額(5年度は見込み)		97,729	122,974	197,827	267,133	158,206	160,044	174,414
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名(5年度は見込み)								
利用件数：少年運動場(野球場)		3,243	3,545	2,345	2,507	2,910	4,015	4,000
少年運動場(サッカー場・多目的広場)		975	685	303	718	670	1,143	1,200
西新井橋野球場		1,111	1,147	622	634	879	1,052	1,200
区民運動場 個人/団体		990	1,055	1,068	839	989	1,253	1,210
予算・決算の内訳								
令和3年度(決算)			令和4年度(決算)			令和5年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	光熱水費、設備修繕等	6,775	需用費	光熱水費、設備修繕等	8,097	需用費	光熱水費、設備修繕等	13,494
役務費	電話料金	144	役務費	電話料金等	179	役務費	電話料金	149
委託料	運動場補修業務・管理業務等	110,342	委託料	運動場補修業務・管理業務等	110,159	委託料	運動場補修業務・管理業務等	130,043
使用料及び賃借料	東尾久運動場賃借料	6,161	使用料及び賃借料	東尾久運動場賃借料	6,115	使用料及び賃借料	東尾久運動場賃借料等	6,501
工事請負費	南千住野球場西側防球フェンス増設等	34,599	工事請負費	東尾久運動場庭球場人工芝工事等	33,577	備品購入費	移動式シェルター	1,457
償還金料子及び割引料	過年度使用料還付金	185	備品購入費	東尾久運動場多目的広場シェルター	1,835	工事請負費	南千住野球場東側防球フェンス増設等	22,669
			償還金料子及び割引料	過年度使用料還付金	82	償還金料子及び割引料	過年度使用料還付金	101

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		3年度	4年度	差額	行政収入	勘定科目		3年度	4年度	差額
	行政費用	給与関係費	14,436	10,119	▲ 4,317		地方税等	0	0	0	0
	物件費	121,887	125,710	3,823	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	1,945	539	▲ 1,406	都支出金	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	185	82	▲ 103	使用料及び手数料	23,975	21,537	▲ 2,438			
	減価償却費	48,059	48,553	494	その他	60	90	30			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	24,035	21,627	▲ 2,408			
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,323	515	▲ 808	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 183,933	▲ 172,047	11,886			
	その他行政費用	20,133	8,156	▲ 11,977	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	207,968	193,674	▲ 14,294	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 183,933	▲ 172,047	11,886			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 183,933	▲ 172,047	11,886			

備考 物件費は、運動場の管理運営に要する委託料(受付業務・補修業務等)、光熱水費である。維持補修費は令和3年度と比べ令和4年度の修繕件数が少なかったため減少した。その他行政費用は、東尾久運動場と少年運動場で実施した改修工事等により増加した。その他行政収入は自動販売機電気使用料等である。

- 問題点・課題
- ・運動場設備の補修により、安全な利用環境の充実、維持を図る必要がある。
 - ・老朽化した運動場の設備等の修繕工事を計画的に実施する必要がある。
 - ・各運動場の有効活用を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	屋外運動場の安全面向上のため、老朽化している設備等の修繕及び工事の実施を検討する。	東尾久運動場庭球場の人工芝張替工事を実施した。また施設の消耗品等の買い替えを行い利便性の向上につながった。	運動場を安全に運営するため、老朽化している設備等を確認し、適切なタイミングで修繕ができるよう検討する。
②	施設を有効活用できるよう、関係所管課、関係団体だけでなく、学校等とも連携をしていく。	関係部署や区内学校等から要望があった際には、運動場の貸し出しを行い、運動場の有効活用を図ることができた。	関係部署、団体、学校等と調整し、運動場の有効活用を図る。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)質問状	平成29年度11月会議 区営運動場の開放 平成29年度予特 広場・運動場・公園などのオープンスペース活用促進について

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-03-21	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	荒川総合スポーツセンター管理運営費・営繕費	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口			
		担当者名	小柴	内線	3371			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-01-01	総合スポーツセンター管理運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	昭和 60（ 1985 ）年度	根拠	荒川総合スポーツセンター条例・スポーツ基本法第12条					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	スポーツ及びレクリエーションの普及・振興を図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。							
対象者等	区民（区内在住・在勤・在学）及び区外からの利用者（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）							
内容	<指定管理者運営> 1 階：小体育室(747)・トレーニングルーム(339)・温水プール(989)・ホール(971)・管理事務室(105)キッズルーム(160)・スタジオ(85) 中2階：エアライフル場(143) 2 階：大体育室(1,714)・卓球場(433) 3 階：第1武道場(275)・第2武道場(274) 4 階：弓道場(85)・洋室会議室(164)・和室会議室(60)・第1・2クラブ室(各30) ※（ ）は面積㎡ <input type="checkbox"/> 休館日 年始、設備点検のための臨時休館日 <input type="checkbox"/> 開館時間 午前8時～午後10時30分 <教室・講習会>令和4年度 ①通年制教室 ②定期制教室 ③1回制教室 ④キッズルーム教室 ⑤自主事業教室							
経過	昭和60年度：区職員を配置し、管理運営は委託 平成19年度：指定管理者制度を導入（TM共同事業体） 平成22年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成24年度まで） 平成25年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成27年度まで） 平成26年度：区の組織改正に伴い所管を教育委員会から区長部局へ移管 平成28年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成30年度まで） 平成30年度：大規模改修工事設計完了、改修工事の契約を締結 平成31年度：大規模改修工事（令和2年3月末竣工）※平成31年度は休館 令和2年度：リニューアルオープン・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設休館（4～5月） 令和3年度：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設休館（4下旬～5月）							
必要性	区民が健康・体力づくりやスポーツに取り組むため、体育室やプール、武道場等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 令和2～6年度指定管理者：TM共同事業体							
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明		
		2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)	
	①	一日あたりの利用者数（人）	1,410	1,400	1,430	1730	2310	年間利用者数/稼働日
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度	6年度							
重点的に推進	重点的に推進	競技大会開催など区内のスポーツ活動の中核となる施設であり、区民の健康維持・体力向上等にも活用される屋内スポーツ施設を管理運営するため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		142,885	1,483,546	2,430,303	368,279	181,591	195,778	204,752
決算額 (5年度は見込み)		141,383	1,424,215	2,206,439	349,992	143,698	143,733	204,752
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名 (5年度は見込み)								
実績の推移	利用者数 (人)	274,339	267,445	0	90,990	207,404	247,303	272000
	団体利用数							
	個人利用数	163,912	156,165	0	89,068	102,537	130,763	143000
	教室受講者	157,427	147,100	0	65,891	104,558	121,907	134000
	利用料免除者	64,366	61,580	0	39,065	46,522	59,865	65000

予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	実績評価委員会報酬	46	報償費	実績評価委員会報酬	46	報償費	実績評価委員会報酬	93
委託料	指定管理料等	143,638	需用費	実績評価委員会 (飲料水)	0	需用費	実績評価委員会 (飲料水)	2
使用料	会議室使用料、AEDリース	14	委託料	指定管理料等	142,445	役務費	実績評価委員会資料郵送費	3
			使用料	会議室使用料、AEDリース	14	委託料	指定管理料等	201,639
			備品購入費	冷風扇	688	使用料	会議室使用料、AEDリース	18
			負担金補助及び交付金	キャッシュレス決済サービス決済代行手数料負担金	540	備品購入費	キッズルーム遊具	1,969
						負担金補助及び交付金	キャッシュレス決済サービス決済代行手数料負担金	1,028

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	13,162	8,359	▲ 4,803	地方税等	0	0	0
	物件費	143,652	143,147	▲ 505	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	47	586	539	使用料及び手数料	3,201	4,448	1,247
	減価償却費	248,048	177,212	▲ 70,836	その他	13,110	0	▲ 13,110
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	16,311	4,448	▲ 11,863
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,206	425	▲ 781	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 389,804	▲ 325,281	64,523
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	▲ 665	▲ 662	3
	行政費用合計 (b)	406,115	329,729	▲ 76,386	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 390,469	▲ 325,943	64,526
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 390,469	▲ 325,943	64,526	

備考 行政費用の物件費は、委託料 (指定管理料) が多くを占めている。補助費は令和4年度から始めたキャッシュレス決済サービス決済代行手数料負担金により増加した。

- 問題点・課題
- ・設備の長寿命化を図るため、改修工事後の設備の維持管理や運用方法等について、指定管理者と協議しながら検討していく必要がある。
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者数をコロナ禍以前の水準に回復させるため、多様なニーズに対応した施設運営や事業等を検討する。
 - ・利用者の利便性向上のため令和4年度から開始した電子申請による募集について、改善を行っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新型コロナウイルス感染症対策を継続していく中でより効率的・効果的な設備の運用を指定管理者と協力して実施する。	消毒液やサーモカメラの設置の他、状況に応じた換気や空調の調整を行い、効率的・効果的な新型コロナウイルス感染症対策を実施した。	コロナ禍後の施設運営について、基本的な感染症対策を継続しつつ、利用者の回復、増加につながる取組を実施していく。
②	スポーツイベントの実施等パラスポーツにふれる機会を創出し、啓発・推進に努める。	様々な体験ができるイベントの中でパラリンピアントークショーを行った。より多くの方がパラスポーツにふれる機会を創出した。	引き続きパラスポーツイベントの実施等パラスポーツにふれる機会を創出し、啓発・推進に努める。
③			新たに始めた電子申請について委託事業者とともに振り返りを実施し、課題に対して改善を図っていく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨	平成28年度決特 平成29年度予特 令和元年度9月会議 令和2年度決特	スポーツセンター 指定管理の決算について 大規模改修時の代替施設について 利用料金改定について 混雑時の利用者対応について
------	--	--

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-03-22		戦略プラン		<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	荒川遊園スポーツハウス管理運営費・営繕費		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口		
			担当者名	和田	内線	3375		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-03-01	スポーツハウス管理運営費						
	01-03-03	スポーツハウス営繕費（大規模分）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 5	（ 1993 ）	年度	根拠	荒川遊園スポーツハウス条例・スポーツ基本法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等	第12条			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	荒川遊園スポーツハウスを広く区民の利用に供し、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。							
対象者等	区民（区内在住・在勤・在学）及び区外からの利用者（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）							
内容	<委託事業者運営> 地下1階：アリーナ(516)・トレーニングルーム(248) 1階：エントランスホール(223)・会議室(92) 2階：温水プール(977) 3階：ギャラリー(151) ※（ ）は面積㎡ <input type="checkbox"/> 休館日 年末年始、設備等点検のための臨時休館日 <input type="checkbox"/> 開館時間 午前9時～午後9時30分 <教室>令和4年度 ①通年制教室 ②1回制教室							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成5年度：7月1日、荒川遊園地下駐車場とともに管理運営を財団法人荒川区地域振興公社に委託（7月26日供用開始） ・平成12年度：スポーツハウスに係る業務を教育委員会に管理委任（スポーツ施設の一元化） ・平成23年度：スポーツハウス管理運営業務の所管を教育委員会に移管 ・平成25年度：7月～2月、温水プール天井改修工事によりプールの利用を休止 ・平成26年度：スポーツハウス管理運営業務の所管を区長部局（スポーツ振興課）に移管 ・平成29年度：空調改修に伴い、一部施設の利用を休止（会議室 4～5月、アリーナ 7～8月） ・令和元年度：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部施設の利用を休止（アリーナ、トレーニングルーム3月） ・令和2年度：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設休館（4月～5月） ・令和3年度：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設休館（4月下旬～5月） 							
必要性	区民が健康・体力づくりやスポーツに取り組むため、プールや体育室等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 管理運営等業務委託 株式会社日新ウエルネス							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	一日あたりの利用者数（人）	294	367	382	394	400	利用人数/稼働日※
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
推進		推進						
区民の健康維持・体力向上等に活用される屋内スポーツ施設を管理運営するため、推進する。								

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		217,603	146,255	153,951	169,422	237,113	167,945	225,201
決算額(5年度は見込み)		209,349	145,703	151,241	143,155	225,687	157,044	225,201
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名(5年度は見込み)								
実績の推移	利用者数(人) 個人利用	88,271	93,761	112,851	46,015	53,976	66,845	68,000
	固定教室	50,542	53,747	53,045	31,520	41,797	46,213	47,000
	一回制教室	3,799	4,282	4,500	2,368	3,119	4,500	4,590
	団体利用	17,535	16,322	19,102	7,799	15,025	18,184	18,548

予算・決算の内訳								
令和3年度(決算)			令和4年度(決算)			令和5年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	委員報酬	0	報酬	委員報酬	72	報酬	委員報酬	293
需要費	光熱水費	32,758	需用費	光熱水費等	43,425	需用費	光熱水費	62,922
役務費	電話料等	234	役務費	電話料等	191	役務費	電話料等	270
委託料等	清掃・管理業務等委託	101,641	委託料等	清掃・管理業務等委託	112,006	委託料等	清掃・管理業務等委託	161,052
使用料等	トレーニング機器賃借料等	4,250	使用料等	トレーニング機器賃借料等	1,275	使用料等	トレーニング機器賃借料等	654
工事請負費	ヒーター改修費等	86,800	経過金科目及び割引料	過年度使用料還付金	75	経過金科目及び割引料	過年度使用料還付金	10
経過金科目及び割引料	過年度使用料還付金	4						

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額	3年度		4年度	差額		
行政費用	給与関係費	4,670	9,239	4,569	地方税等	0	0	0	
	物件費	138,884	150,597	11,713	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	43,120	0	▲ 43,120	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3	147	144	使用料及び手数料	13,363	17,216	3,853	
	減価償却費	87,728	89,761	2,033	その他	191	333	142	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	13,554	17,549	3,995	
	賞与・退職給与引当金繰入額	428	470	42	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 304,959	▲ 232,665	72,294	
	その他行政費用	43,680	0	▲ 43,680	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	318,513	250,214	▲ 68,299	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 304,959	▲ 232,665	72,294	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 304,959	▲ 232,665	72,294	

備考 行政費用の物件費の主な経費は、委託料及び光熱水費である。令和3年度の維持補修費はボイラーの改修費、その他行政費用は外構舗装の工事費である。補助費等の増は、大規模改修基本設計に係る報酬費等によるものである。その他行政収入は、自動販売機電気使用料である。

問題点・課題
 ・老朽化やバリアフリーに対応するとともにより一層の施設の活用を図るため、大規模改修を行う必要がある。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響で減った個人利用や教室受講者数について、増加につながる運営を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	令和3年度までに検討した内容や過去のスポーツ施設の改修実績を生かし、基本設計を実施する。	改修の基本設計において、老朽化やバリアフリーへの対応等について、利用者ごとの与条件を整理し検討を行った。	区内関係部署や委託事業者、設計事業者と連携し、工事着手に向けた調整、実施設計を計画的に行う。
②	引き続き、委託事業者と情報共有を行いながら、感染症対策を徹底する。	感染症対策を行うなかで、委託事業者と情報共有を行い、より良い運営方法を検討した。	コロナ禍後の利用者の回復、増加につながるよう区報、HP、SNSを活用し教室やイベント等の情報を発信する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会議決要旨
 令和3年度予特 改修の予定、改修後の運営方法について
 令和4年度9月会議 改修の進め方、改修後の運営方法について
 令和4年度決特 北側歩道の傾斜について
 令和4年度11月会議 改修の方向性、区の実現性について

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-03-23	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事					
事務事業名	荒川遊園スポーツハウス各種教室の開催	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口			
		担当者名	和田	内線	3375			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-03-02	スポーツハウス教室運営委託費						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 5年度 <input type="checkbox"/> 4年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 5（1993）年度	根拠	荒川遊園スポーツハウス条例					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	荒川遊園スポーツハウスの利用を促進し、利用者のニーズにあった教室を開催することにより、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。							
対象者等	区民（区内在住・在勤・在学）※定員に満たない場合は区外の方にも対象を拡大							
内容	<教室の概要>令和4年度 ①通年制水泳教室 ・親と1歳児から4歳児の子どもを対象の1教室（受講料月額3,850円） ・2歳児から中学生を対象の5教室（受講料月額3,190円・月曜のみ2,870円） ・中学生以下を除く方を対象の8教室（受講料月額3,850円・月曜のみ3,460円） ②通年制スポーツ教室 ・3歳から中学生を対象の4教室（受講料月額2,200円・月曜のみ1,970円） ・中学生以下を除く方を対象の7教室（受講料月額2,870円・月曜のみ2,560円） ③アリーナの1回制教室 小学4年生から大人を対象の7教室（受講料 一般770円・小学4年生から中学3年生440円） ④その他トレーニングルームで、アドバイス、トレーニングメニューを作成							
経過	平成 7年度：7月、荒川地域振興公社の自主事業として実施 平成12年度：スポーツ施設の一元化に伴い区の事業として実施（社会体育課に執行委任） 平成23年度：スポーツハウスの所管が土木課から教育委員会（社会体育課）になったことに伴い、教室運営も教育委員会事業として実施 平成26年度：区の組織改正に伴い、所管を教育委員会から区長部局（スポーツ振興課）へ移管 平成29年度：空調改修に伴うアリーナ利用休止により、教室開催数減 令和元年度：障がい者対象水泳教室を実施 令和 2年度：新型コロナウイルス感染症対策により、教室開催数減 令和 3年度：新型コロナウイルス感染症対策により、教室開催数減							
必要性	区民の健康・体力づくりに寄与するとともに、スポーツに対する関心を高める契機とするため、必要である。							
実施方法	（3委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） スポーツハウス教室運営業務委託 株式会社日新ウエルネス							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	教室受講者数（人）	33,888	44,916	50,713	51,590	54,800	新型コロナウイルスに伴う教室中止による減（令和2、3年度）
	②	実施回数	1,487	2,279	2,532	2,537	2,550	新型コロナウイルスに伴う教室中止による減（令和2、3年度）
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
継続		継続						
各種スポーツや体力アップ等の教室を開催する事業であり、区民の健康維持・体力向上等のため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		40,925	43,432	47,495	46,371	44,423	13,888	13,982
決算額（5年度は見込み）		39,801	41,666	46,050	21,718	9,158	4,107	13,982
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名（5年度は見込み）								
教室受講者数（人）		54,341	58,029	57,545	33,888	44,916	50,713	51,590

予算・決算の内訳

令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	教室運営委託費	9,158	委託料	教室運営委託費	4,107	委託料	教室運営委託費	11,050
委託料	障がい者向け教室運営委託	0				委託料	前受金	2,932

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
	給与関係費	2,548	3,960	1,412	地方税等	0	0	0
	物件費	9,158	4,107	▲ 5,051	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	17,482	19,519	2,037
	減価償却費	0	0	0	その他	0	819	819
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	17,482	20,338	2,856
	賞与・退職給与引当金繰入額	233	201	▲ 32	行政収支差額(a)-(b)=(c)	5,543	12,070	6,527
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	11,939	8,268	▲ 3,671	通常収支差額(c)+(d)=(e)	5,543	12,070	6,527
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	5,543	12,070	6,527

備考

エネルギー価格高騰に伴い、事業者負担となる光熱水費相当分が増加し、教室運営に係る委託料から差し引かれたため、物件費における委託料が減少した。また、利用者数が3年度より増加したため、使用料は増加した。

問題点・課題

・利用者に好評の教室は継続や充実を行うとともに、参加者の少ない教室は、内容や日程等の変更を行うなど、利用者のニーズに応じた教室運営が必要である。
 ・利用者の利便性向上のため令和4年度から開始した電子申請による募集について、改善を行っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	参加者の少ない教室については、委託業者と調整を行い、利用者のニーズに応じた教室運営のための検討を行う。	委託業者と調整を行い、利用者には好評な教室の定員増や水泳個人レッスンの実施時期変更など、教室運営の見直しを行った。	参加者の少ない教室については、引き続き原因等を分析し、より多くの方の参加ができる内容となるよう改善を図る。
②	引き続き、参加者の意見を反映した募集方法ができるよう検討を行う。	利用者の意見を反映して、電子申請による募集を開始した。	新たに始めた電子申請について委託事業者とともに振り返りを実施し、課題に対して改善を図っていく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)質問状	

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-03-27	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	パラスポーツ推進事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口			
		担当者名	白木	内線	3373			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-03-10	パラスポーツ推進事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 27（2015）年度	根拠	スポーツ基本法第2条					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	パラスポーツ（障がい者スポーツ）振興を図ることにより、スポーツを通じた障がい者の社会参加を促進し、障がい者に対する理解を深め、スポーツを支える地域づくりに取り組む。							
対象者等	区民一般							
内容	①パラスポーツフェスティバル：パラスポーツの体験・紹介や展示等を行うイベント ②パラスポーツ教室：あらかわ秋のスポーツイベントと同日に実施する体験会 ③パラスポーツサポーター制度：講習会の実施、区主催事業への運営協力 ④フットサル交流大会あらかわ杯：知的障がい児・者が練習成果を発揮するための大会 ⑤4区合同初級パラスポーツ指導員養成講習会：文京区・台東区・北区と合同で実施する初級パラスポーツ指導員資格取得のための講習会							
経過	H27：新規事業として、障がい者スポーツフェスティバル、障がい者スポーツ教室を実施。 H28：既存事業に加え、障がい者スポーツサポーター養成・登録制度、知的障がい者スポーツ大会（フットサル交流大会あらかわ杯）を実施。 H29：初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を文京区・台東区・北区と4区合同で実施。 R01：プレイヤー事業として、2019あらかわ陸上教室、ボッチャ教室、ボッチャ小学生大会を実施。 R03：障がい者スポーツフェスティバル、障がい者スポーツ教室をパラスポーツフェスティバル、パラスポーツ教室に名称変更。 R04：初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を幹事区として令和5年3月に実施。 R05：障がい者スポーツサポーター養成講習会、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会をパラスポーツサポーター養成講習会、パラスポーツ指導員養成講習会に名称変更。							
必要性	パラスポーツの推進を図るとともに、スポーツによる区民の健康づくり・地域の活性化を図ることから必要性がある。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 荒川区スポーツ推進委員会をはじめ、様々な団体・組織・事業者の協力を得て実施していく。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	パラスポーツ事業参加者数（人）	476	422	1,200	1260	3,100	2・3年度は新型コロナによる開催中止のため参加者数減
	②	初級パラスポーツ指導員資格の取得人数（人）	25	25	36	51	120	区主催の講習会にて資格を取得した延べ人数（元・3年度は中止）
③	パラスポーツサポーター登録者（人）	84	102	112	137	220	区主催の講習会を修了して登録された方の延べ人数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
推進	推進	障がいの有無に関わらず、誰もが参加できるパラスポーツの普及・促進を図るとともに、パラスポーツを支える体制を充実させる。障がい者の参加及び障がい者への理解を深めるために、引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額							5,446	4,186
決算額 (5年度は見込み)							2,360	4,186
実績の推移	事項名 (5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	パラスポーツ事業 (回)	5	5	4	6	4	5	5
予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
			報償費	講師謝礼等	440	報償費	講師謝礼等	383
			需用費	弁当、消耗品等	403	需用費	弁当、消耗品等	560
			役務費	参加者保険料等	72	役務費	参加者保険料等	144
			その他委託料	会場設営、大会運営委託等	837	その他委託料	会場設営、大会運営委託等	2,151
			使用料及び賃借料	会場使用料等	569	使用料及び賃借料	会場使用料等	613
			負担金	資格申請・認定料	39	負担金	資格申請・認定料	335

行政コスト計算書	勘定科目		3年度	4年度	差額	勘定科目		3年度	4年度	差額
	行政費用	給与関係費	205	1,965	1,760	地方税等	0	0	0	
物件費		0	1,809	1,809	国庫支出金	0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金	0	1,016	1,016		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	297	297		
補助費等		0	551	551	使用料及び手数料	0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他	0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	0	1,313	1,313		
賞与・退職給与引当金繰入額		19	100	81	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 224	▲ 3,112	▲ 2,888		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)		224	4,425	4,201	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 224	▲ 3,112	▲ 2,888		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 224	▲ 3,112	▲ 2,888		

備考

本事業費は、令和4年度からの新設事業費である。令和3年度までは「05-03-24 オリンピック・パラリンピック気運醸成事業」に計上している。行政収入の都支出金は、区市町村スポーツ実施促進事業費補助金、分担金及び負担金は4区合同初級障害者スポーツ指導員養成講習会の実施経費である。

問題点・課題

・障がいのある方のイベント参加を促すため福祉施設や福祉作業所、特別支援学級校長会等への周知に加えて、パラスポーツサポーターの積極的な活用等イベントでのサポート体制を整える必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	障がいのある方のイベント参加を促進するため、誰もが参加可能なイベントである旨の表記を工夫しながら広報していく。	誰でも参加できる旨を広報物を用いて周知した結果、障がいの有る方も無い方も交えたパラスポーツ教室を開催することができた。	障がいの有無を問わず参加できる旨を周知するとともに、障がい当事者が安心してイベント参加できる環境を作る。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会議決(要旨)	令和3年11月会議	スポーツ施設のリニューアル・活用とパラスポーツの取組について
	令和3年11月会議	パラスポーツの支援について
	令和2年予算特別委員会	障がい者スポーツフェスティバルの名称変更について
	令和2年予算特別委員会	シッティングバレーボール練習会場となる荒川区における更なる気運醸成について